

令和2年度当初予算

支出科目	款：衛生費 項：環境保全費 目：循環型社会推進費
担当課	循環型社会課
事業名	災害廃棄物処理対策市町等連携事業（単県）

目的

大規模災害時の適正・迅速な廃棄物処理のため、「広島県災害廃棄物処理計画」に基づき、市町等と連携した実効性の高い災害廃棄物処理体制の強化を図る。

事業説明

対象者

市町等

事業内容

【産業廃棄物抑制基金充当】

（単位：千円）

内 容	要求額
市町における災害廃棄物処理が適正・迅速に実施されるよう、県と市町、関係業界団体が連携し、研修・訓練を実施する。あわせて、県・市町の初動マニュアルについて、必要な見直しを行う。 ○災害廃棄物処理に係る研修・訓練 ○災害廃棄物処理経験がある自治体における実地研修 ○県・市町の初動マニュアルの見直し	10,000

成果目標

- ワーク目標：廃棄物の適正処理体制の構築
- 事業目標：災害廃棄物の処理体制の確保
（H30実績）専門家を派遣し、市町における災害廃棄物処理を支援
（R2目標）全23市町が研修・訓練を受講

事業費（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	10,000	0	0	0	0	10,000	0	0	0
要求額	10,000	0	0	0	0	10,000	0	0	0
前年度当初予算額	54,821	0	0	0	0	54,821	0	0	0

査定結果

要求どおり

令和2年度当初予算

支出科目	款：教育費 項：大学費 目：大学費
担当課	大学教育振興担当
事業名	県立広島大学改革推進事業（単県）【一部新規】

目的

公立大学法人県立広島大学第三期中期目標に基づき、地域の課題を解決し、地域創生に貢献できる「課題探究型地域創生人材」の育成を目指す既存の県立広島大学の学部・学科等の再編と「解のない課題に果敢にチャレンジし、粘り強く新しい時代を切り開いていく人材」を育てる新たな教育モデルの構築を両輪とする改革を推進する。

事業説明

対象者

県民等

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	要求額
標準運営費交付金	法人の標準的な業務運営に要する経費 (人件費、教育・研究費、施設管理経費等) ○改革関連の主なもの ・叡啓大学の先行採用教員(3名) ・学部・学科再編に伴う新カリキュラム対応教員(5名) ○人事委員会勧告等の影響	3,871,000
特定運営費交付金	特定の期間に限定される事業や年度の事情により所要額が変動する事業等に要する経費(叡啓大学設置準備経費・退職手当等) ○改革関連の主なもの【叡啓大学】 ・広報・入学者選抜 ・海外提携校開拓 ・図書・備品購入 ・キャンパス改修(間仕切り・看板) ○高等教育の修学支援新制度への対応【新規】	689,545
合 計		4,560,545

成果目標

- ワーク目標 : 第三期中期目標の達成
- 事業目標 : 第三期中期目標に基づく法人の第三期中期計画の年度計画に対する評価委員会の評価が「概ね順調」以上
(H30実績) 評価：概ね順調(第二期中期計画)
(R2目標) 評価：概ね順調

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	4,560,545	0	0	0	0	0	0	0	4,560,545
要求額	4,560,545	0	0	0	0	0	0	0	4,560,545
前年度当初予算額	7,540,663	0	0	0	0	0	0	2,577,000	4,963,663

査定結果

要求どおり

令和2年度当初予算

支出科目	款：教育費	項：教育総務費	目：私学振興費
担当課	学事課		
事業名	私学振興補助金（一部国庫）		

目的

多様化する県民ニーズに対応できる教育機会を提供するため、私立学校の個性豊かな特色ある教育の推進を支援することにより、私学教育の振興を図る。

事業説明

対象者

学校法人等

事業内容

私立学校の経常的な運営費や耐震化工事に対する補助、授業料の軽減など、学校法人等に対し助成を実施することにより、個性豊かな特色ある私学教育を支援する。

(単位：千円)

区分	内容	要求額
1 経常費補助金	私立学校の経常的な運営費に対する補助	(債務14,242) 24,791,694
2 私立高等学校等就学支援総合対策事業	私立高等学校等の生徒のいる世帯に対する授業料や学資負担が困難な者に対する授業料・入学金の減免相当額等を補助	
3 私立小中学校就学支援総合対策事業	私立小中学校の生徒のいる世帯に対する授業料や学資負担が困難な者に対する授業料の減免相当額等を補助	
4 通信制高等学校教科書給与事業等補助金	教科書等給与に対する補助	
5 私学共済掛金補助金	私学共済の長期掛金の8/1,000を補助	
6 退職金掛金補助金	私立学校退職金掛金の20/1,000を補助	
7 私学振興資金利子補給事業補助金	私立学校の耐震改修等に係る借入に対して利率1%相当を補助	
8 連盟等補助金	連盟主催の研修会等に対する補助	
9 私立学校耐震化緊急促進事業費補助金	私立学校が実施する耐震化事業に要する経費の一部を補助	
10 私立学校教育施設・設備高機能化補助金	私立学校のICT教育関連機器の導入・更新等に要する経費の一部を補助	
11 私立学校におけるICT活用推進事業補助金	広島県私立中学高等学校協会が実施するICT教育環境の向上に向けた取組に対する補助	
12 私立幼稚園の教員確保支援補助金	私立幼稚園における教員確保の取組に要する経費を補助	
13 幼児教育の無償化	幼児教育の無償化の実施に要する経費の一部を負担	
14 高等教育の修学支援新制度	私立専門学校における授業料等減免に要する経費の一部を負担	

成果目標

- ワーク目標：県民の求める多様な教育機会の提供
- 事業目標：私立高等学校の募集定員に対する入学者数の割合 前年度以上 (H30実績) H31. 4. 1時点 93. 1% (R2目標) R2. 4. 1時点以上

事業費 (単位：千円)

	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	(債務14,242) 24,791,694	8,502,398	0	0	0	0	1,509	96,800	16,190,987
要求額	(債務14,242) 24,791,694	8,502,398	0	0	0	0	1,509	96,800	16,190,987
前年度当初予算額	(債務12,804) 22,326,189	6,352,719	0	0	0	0	265	182,400	15,790,805

査定結果

要求どおり

令和2年度当初予算

支出科目	款：民生費 項：児童福祉総務費 目：青少年女性対策費
担当課	人権男女共同参画課
事業名	男女共同参画拠点づくり推進事業（単県）

目的

男女共同参画社会の実現に向け、広島県女性総合センター（エソール広島）の女性活動拠点としての機能の充実・強化を図る。

事業説明

対象者

県民，女性団体，NPO，企業 等

事業内容

エソール広島の交通利便性を生かし、拠点性の充実・強化に向け、県民，女性団体，NPO，企業等多くの活動主体を巻き込み、男女共同参画や女性活躍に関する活動の一層の活発化を図る。

（単位：千円）

内 容	要求額
○ エソール広島（おりづるタワー）賃借料	48,572
○ （公財）広島県男女共同参画財団への運営費補助等（人件費，事業費等補助）	38,292
合 計	86,864

成果目標

- ワーク目標：「社会全体における男女の地位」が平等だと感じる人の割合
H26県政世論調査結果（女性7.9%，男性20.4%）からの向上かつ男女の数値の差の縮小（R2）
- 事業目標：エソール広島における活動の活発化
年間利用者数（R1上期実績）10,550人（R2目標）20,000人（R4目標）30,000人

事業費（単位：千円）

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	86,864	0	0	0	0	0	0	0	86,864
要求額	86,864	0	0	0	0	0	0	0	86,864
前年度当初予算額	85,869	0	0	0	0	0	0	0	85,869

査定結果

要求どおり

令和2年度当初予算

支出科目	款：衛生費	項：環境保全費	目：生活環境対策費
担当課	環境保全課		
事業名	海ごみ対策推進事業（一部国庫）		

目 的

海ごみに係る喫緊の問題を解決するために、市町が行う海ごみの回収・処理及び発生抑制対策等の取組を支援するとともに、海ごみの発生源対策を調査・検討し、海ごみに対する総合的・効果的な取組を進める。

事業説明

対象者

県民，事業者，市町

事業内容

【産業廃棄物抑制基金充当】

(単位：千円)

内 容		要求額
市町の海ごみ対策への支援等	○市町が実施する海ごみ対策への補助 ○市町への一斉清掃の働きかけ，環境省担当者会議等	33,973
海ごみ発生源対策の検討	○主要な発生源である使い捨てプラスチックの使用量削減対策調査 ・使い捨てプラスチックの用途，使用量等の実態調査 ・使い捨てプラスチックの代替物への切替え等による使用量削減対策の洗出し ○広島県海ごみ対策検討委員会の実施 ○海岸漂着ごみの実態把握調査	22,493
合 計		56,466

成果目標

- ワーク目標：環境保全活動に取り組んでいる県民の割合（R2目標）50%
- 事業目標：
 - ・一斉清掃に取り組む市町数の増（H30実績）5市町（R2目標）9市町
 - ・プラスチック等の海ごみの発生源を把握し，削減に向けた取組を検討

事業費 (単位：千円)

	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
査定額	56,466	48,992	0	0	0	7,474	0	0	0
要求額	56,466	48,992	0	0	0	7,474	0	0	0
前年度当初予算額	55,665	48,646	0	0	0	7,019	0	0	0

査定結果

要求どおり